

## 香川県観音寺市でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成29年3月  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府地方創生推進室  
経済産業省四国経済産業局

香川県観音寺市にて、産業振興に携わる職員等を対象に、「地域経済分析システム (RESAS)」を活用した政策立案ワークショップを下記の通り開催しました。ネットワークの視点から専門家である東京大学 政策ビジョン研究センター教授 坂田一郎氏の協力を得て、観音寺市の産業における課題に照らし合わせ、意見交換を通じて、職員が地域経済分析に基づき、地域や業種の単位にとらわれない産業政策の企画・立案の重要性を考える契機となりました。

### 記

1. テーマ : 「食料品製造業の振興支援」
2. 日時場所 : 平成29年2月15日(水) 9時~11時35分、観音寺市役所4階401・402会議室
3. 主催 : 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進室、経済産業省四国経済産業局、観音寺市
4. 参加者 :
  - ・ 観音寺市職員 (市長、副市長、政策部長、経済部長、企画課、商工観光課、農林水産課)
  - ・ 観音寺商工会議所
  - ・ 観音寺市大豊商工会
  - ・ 香川県庁職員
  - ・ 東京大学大学院工学系研究科 教授 坂田一郎氏
  - ・ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員
  - ・ 経済産業省地域経済産業グループ職員
  - ・ 経済産業省四国経済産業局職員
5. 議事次第
  - ① 自治体職員によるリーサス分析結果発表
  - ② 有識者によるデータ分析と意見
  - ③ 政策ディスカッション

## 1. ワークショップ実施の背景

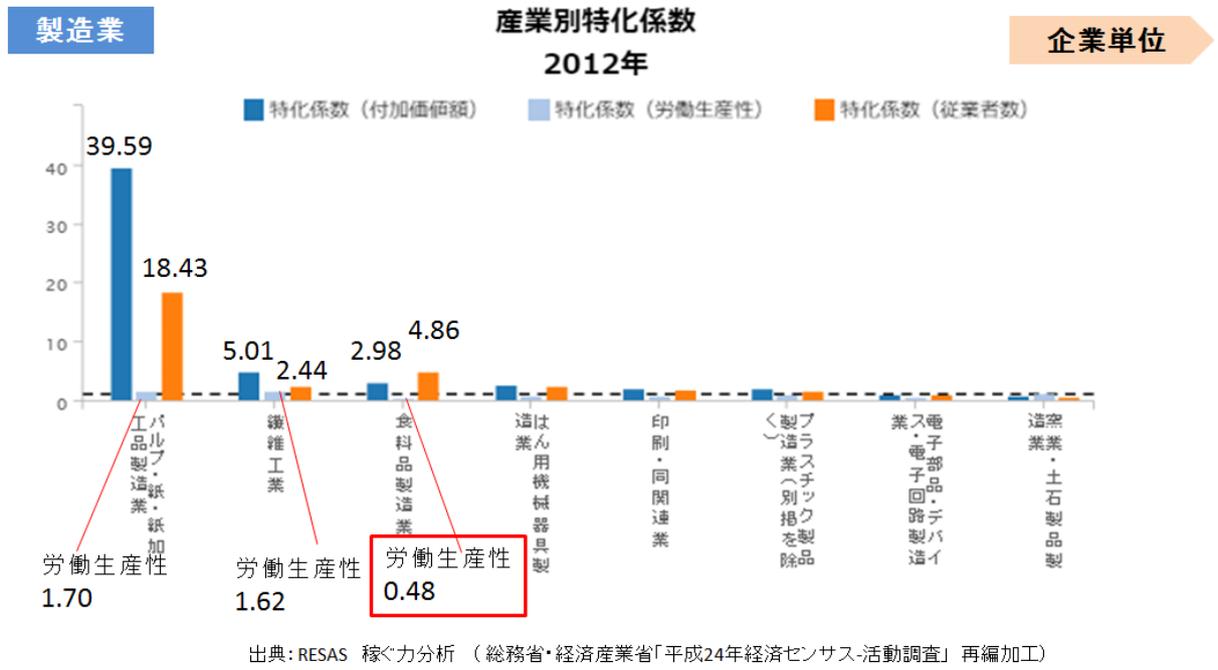
- 観音寺市の主要産業は製造業、特に「パルプ・紙・紙加工品製造業」と「食料品製造業」が主要業種となっているが、事業所数と従業者数でシェアトップ「食料品製造業」の労働生産性は全国平均を下回っている。他市との比較においても労働生産性は低く、いかにして労働生産性を高めていくかがリーサスを用いた分析から浮き彫りとなった。
- そこでリーサスや他の統計データを活用した分析によって、「食料品製造業」の中でも主要業種である「冷凍食品」と「練り物」に焦点を当て課題を解決するため振興支援のあり方について様々な観点からディスカッションを行った。

## 2. 議論のポイント・得られた結論・今後の展開

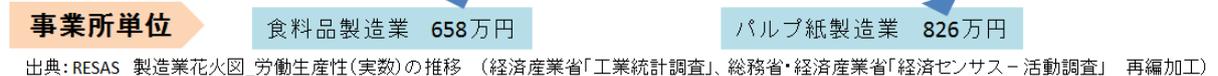
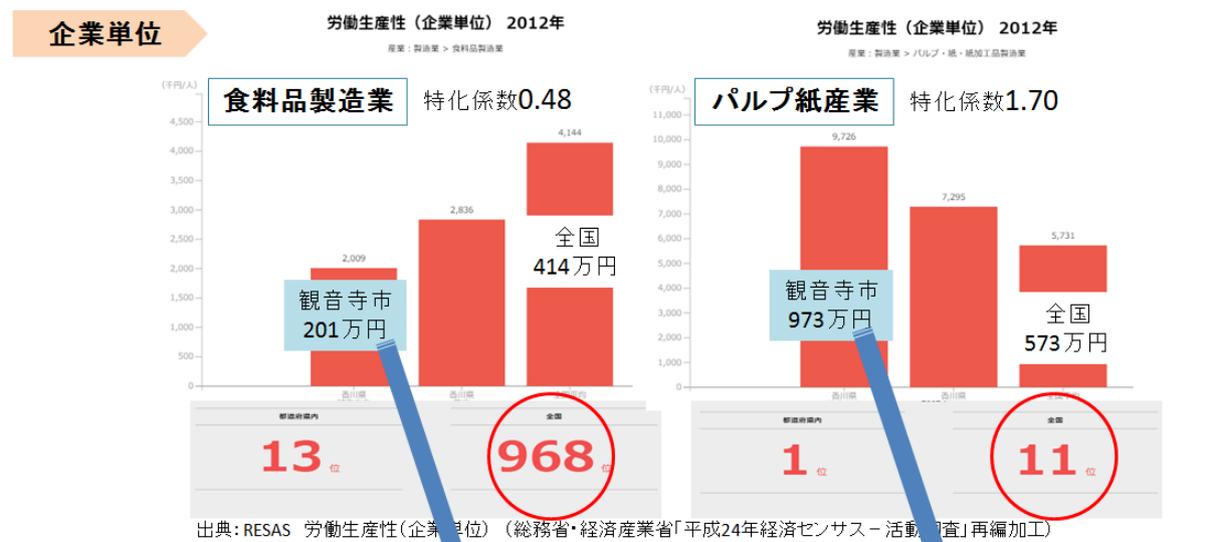
- リーサス分析を通じて、観音寺市と三豊市は大手冷食会社に関係する企業が多く立地しており食料品製造業に限れば地域一体で見なければいけないと改めて気付いた。
- 類似市町との比較分析では隣市：三豊市のみならず、例えば、過去の付加価値額が観音寺市と同程度の市町の中で、現在の付加価値額の増加率が高い地域を抽出し、成功地域として事例を確認する方法も有効である。
- 観音寺市沖には豊かな漁場があり、地元産を使って食料品製造業が立地・繁栄してきた。しかし、現在では地物の漁獲量が減少し原料の一部を輸入物で対応するなど、観音寺市で食料品製造業が立地している競争力の源泉がなくなってきている。今後この産業をどのように強くしていくのか、また維持していくのかを今一度立ち止まって真剣に考えるべきではないか。現状を前提とした食料品製造業の一本足打法では厳しいと感じられる。
- ブランディングについては、全国的な認知を得るためには、特定の狭い自治体だけで考えるのではなく、もう少し広域でのブランディングも考えてはどうか。さらに、食品は元々使っていた地元の食材に立戻り新商品を考えたり、普段交流の少ない異業種と手を組んでみるなどブランディングの在り方を変えることも重要である。
- 人工知能の進化と情報爆発の中、事業者が競争力を持つには商品のデザイン性や目に訴える感性、ストーリー力があり、共感が得られるかが重要。さらに、競合が激しくなっている中では信用力が必要で、信用力のある企業群と繋がっていくことも重要である。
- 事業者同士が新たな繋がりを持てるように、行政は従来よりも時間を割いて、信用力を活かして事業者に対してサポートを行う。
- 大きな構造変化を汲み取って事業者に早めに伝えてあげることが必要。観音寺市では、漁獲量の減少などの漁場の過去からの構造変化が産業構造に影響を及ぼしている。
- 人口減少社会の中、生産性の低いところは人材不足となり廃業せざるを得ない状況となるため、生産性の高いものへとシフトすべきである。
- 食料品製造業における特別な視点としては、意外性があり、独自性の高い商品の開発、地域内における独自性のある原材料生産の回復が重要である。

【参考資料】自治体職員によるリーサス分析内容

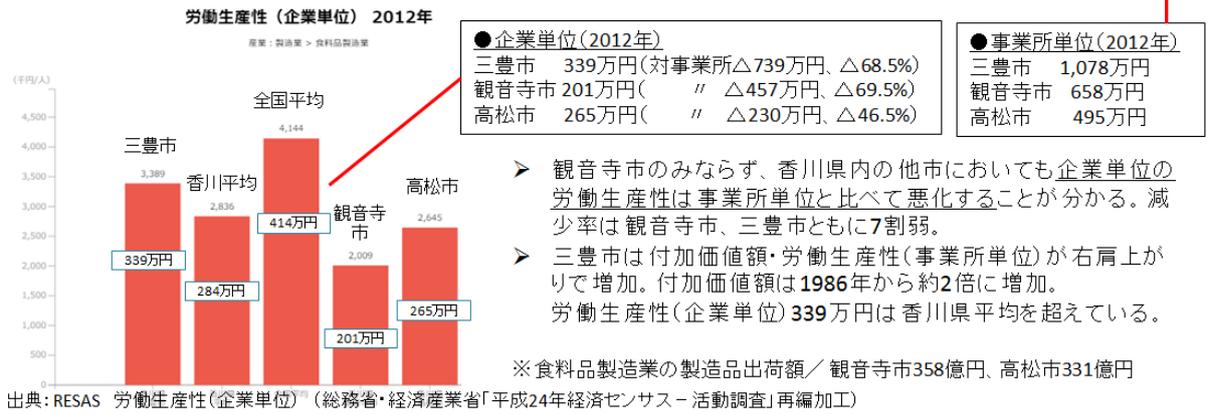
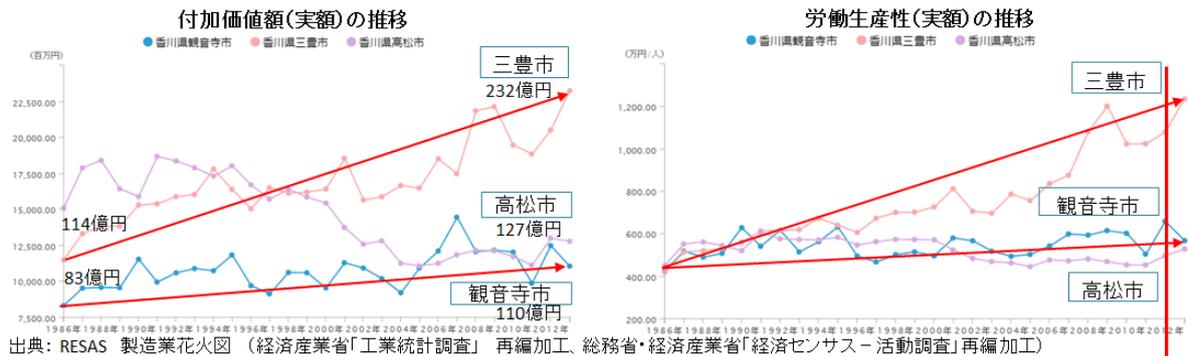
- 「パルプ紙産業」：売上高・付加価値額における市内シェアは5割超。付加価値額の特化係数39.59は全国トップクラス。
- 「食品品製造業」：事業所数・従業者数における市内シェアは約3割。従業者数の特化係数は大きい。労働生産性の特化係数0.48であり、労働生産性に大きな課題があることが分かる。
- 「繊維工業」：特化係数は高いが、売上高・付加価値額のシェアは食品品製造業の半分以下と低い。



- 主要産業の労働生産性について、【企業単位】と【事業所単位】の両計数にて比較検証。  
 『食品品製造業』：企業単位201万円に対して、事業所単位658万円(+457万円)  
 ⇒この差額が、「観音寺市に本社を置く食品品製造業」の労働生産性が低いということの現れ  
 『パルプ紙産業』：企業単位973万円に対して、事業所単位826万円(△147万円)



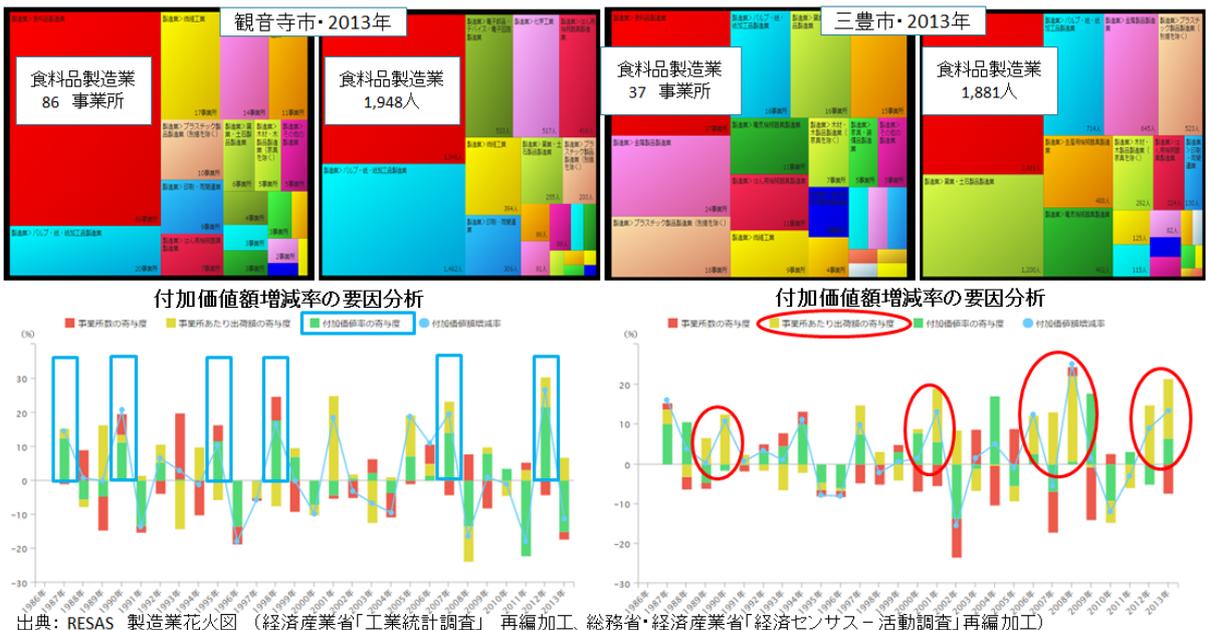
➤ 『食料品製造業』について隣市：三豊市、製造品出荷額が類似している高松市と比較検証する。



➤ 三豊市は、食料品製造業の付加価値額・労働生産性(事業所単位)が急増しており、その要因を調査する。

➤ 事業所数は観音寺市が三豊市の2倍超であるが、付加価値額(実額)は三豊市が観音寺市の約2倍。従業者数は両市ともほぼ同数。「付加価値額増減率の要因分析」から、**赤字部分『事業所あたりの製造品出荷額』の増加が、付加価値額の増加に大きく寄与している**可能性があり、労働生産性の増加にもつながっている。

➤ 一方、観音寺市は**青枠部分『付加価値率』が伸びている**場合において付加価値額の増加に寄与しているが、三豊市のような『事業所あたりの製造品出荷額』の増加による付加価値額増大ほどの伸び率には至っていない。



以上